

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（2005年1月）

発表日：2005年2月10日(木)

～市況の落ち着きと需要停滞を反映して鈍化が鮮明化～

(No. J - 121)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 石井博子

TEL: 03-5221-4549

		国内企業物価						輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		総平均		連鎖方式							
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比
03年	1Q	▲ 0.9	0.0	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 6.4	▲ 1.1	0.5	0.6
	2Q	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 3.1	0.4	▲ 1.2	▲ 1.6
	3Q	▲ 0.7	0.1	▲ 1.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.2	2.2	▲ 0.2
	4Q	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 3.7
04年	1Q	0.1	0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 3.9	1.6	▲ 2.8	2.8
	2Q	1.0	0.5	0.4	0.3	0.8	0.8	▲ 3.3	0.9	3.9	5.2
	3Q	1.7	0.7	0.9	0.5	1.5	0.5	▲ 0.8	1.4	6.3	2.1
	4Q	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	0.5	0.0	▲ 1.1	0.0	▲ 0.8
04年	1月	0.0	0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6	0.2	▲ 4.6	0.5	▲ 2.6	0.8
	2月	0.0	0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 4.3	1.1	▲ 3.8	1.0
	3月	0.2	0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 2.7	1.3	▲ 2.0	2.3
	4月	0.6	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 0.4	0.8
	5月	0.9	0.0	0.4	0.0	0.8	0.1	▲ 1.2	3.5	6.7	3.9
	6月	1.5	0.3	0.7	0.2	1.3	0.2	▲ 3.4	▲ 1.6	5.4	▲ 0.5
	7月	1.6	0.4	0.9	0.3	1.4	0.2	▲ 2.3	0.7	4.9	▲ 0.1
	8月	1.7	0.1	0.9	0.0	1.5	0.1	▲ 1.1	0.9	5.3	1.1
	9月	1.8	0.1	1.0	0.1	1.8	0.2	0.9	▲ 0.1	8.7	1.4
	10月	2.0	0.0	1.1	▲ 0.2	2.3	0.3	4.1	0.1	11.6	▲ 0.8
	11月	2.0	0.1	1.0	▲ 0.1	2.3	0.1	2.5	▲ 1.8	9.5	▲ 1.2
	12月	1.8	▲ 0.1	0.9	0.0	2.2	▲ 0.2	1.8	▲ 0.6	7.4	▲ 1.5
05年	1月	1.3	▲ 0.3	0.3	▲ 0.4	1.8	▲ 0.2	0.7	▲ 0.5	5.7	▲ 0.8

(出所)日本銀行調査統計局

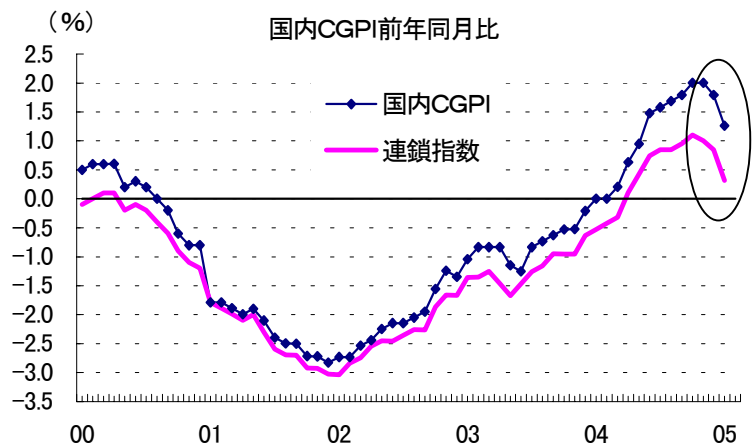
概要 ～予想を上回る伸び鈍化～

05年1月の国内企業物価は前年比+1.3%と前月より0.5%ポイント鈍化し、市場予想の同+1.7%を大きく下回る幾分サプライズの結果となった。

各品目のウェイトを毎年更新することでより実態を反映していると言われる連鎖指数も、前年比では+0.3%と大きく伸びを低下させている。

上昇率鈍化の要因としては、原油価格の下落により石油・石炭、化学製品の伸びが大きく鈍化した影響に加え、農林水産物の下落や電力等の公共料金引き下げが重なり、鈍化幅が大きくなったと見られる。また、鉄鋼・非鉄金属などの企業物価上昇の牽引役も足元で上昇ペースが鈍化し、全体の上昇率鈍化に寄与した。

全体としてみれば、商品市況の落ち着きと価格転嫁の一巡、最終需要の停滞などから、物価上昇圧力が後退しているということを示す内容であったと評価される。



需要段階別動向 ~ 中間財・最終財もやや軟化 ~

需要段階別に見ると、素原材料（国内品）の上昇率が同 0.9%と、33ヶ月ぶりに前年割れとなり、商品市況の反落や円高による輸入物価の落ち着きなどから、川上からの物価上昇圧力の緩和が続いていることが確認された。

中間財（国内品）についても同 +3.7%と前月から伸びが鈍化しており、価格転嫁の進捗に一巡感が出ていることがうかがえる。化学製品など原油高の影響で価格波及が進んでいた製品で上昇が一服してきたことに加え、市況の落ち着きから製材・木製品、紙・パルプ、非鉄金属なども伸びが下落または鈍化してきている。

これに加えて、最終財についても同 1.8%と消費財を中心にマイナス幅が拡大している。最終消費財については米価下落などの特殊要因がマイナス幅を大きくしている面があるが、電気機器、輸送機器、精密機器などの耐久財についても下落幅が幾分拡大しており、需要の停滞などにより最終財価格が容易に下落しやすい環境が続いていることがわかる。

今後の動向 ~ 当面、鈍化傾向は続く ~

企業部門の物価上昇圧力は一旦ピークアウト。世界経済が総じて堅調さを維持していることから、商品市況の需給が大きく崩れることは想定しづらいものの、一時のような逼迫感は後退している。このため、今後の企業物価については目先鈍化傾向をたどる可能性が高い。軟調な最終財物価の動向は、企業が依然として価格を引き上げにくい環境に置かれていることを示唆しており、デフレ脱却がまだ先であることを示すものであるが、一方で、原材料価格の落ち着きは交易条件の改善につながり、原材料のコストアップを生産性上昇で吸収できない企業等にとっては収益面でプラス材料と言えよう。

